



EDINETのXBRL化と実務対応

2006年9月15日

株式会社東京証券取引所 吉田幸司

日本公認会計士協会XBRL対応専門委員 池田太郎

EDINETの高度化とXBRL採用に向けた動き

- 金融審議会金融分科会第一部会報告(2004.6.23)
 - 金融庁はEDINETの整備・充実(XBRLの導入等)に努めるものとし、外国会社等の証券発行者が英文の有価証券報告書等を「XBRL形式」でEDINETにより提出した場合には、「日本語による要約」の提出は不要とするものとする。
- ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応について(2004.11第1弾、12第2弾)
 - 開示書類に係る分析能力の向上に向け、EDINETの機能充実、特に、XBRL化に向けた動きを加速する。
- 「EDINETの高度化に関する協議会」を発足(2004.11～2006.1)
 - XBRL Japanもオブザーバ参加
 - EDINETのXBRL化における実務面での課題、具体的な作業計画等の検討
- 「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム見直し方針」(2005.6.29)、「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」(2006.3.28)策定
 - XBRL をEDINET にも導入することで開示情報の二次利用性を高め、開示書類等利用者の利便性を向上させるとともに広く国民が利用しやすいシステム環境を整備する
- EDINETのXBRL化に伴うシステムの再構築(2006.7～)
EDINETの再構築、有価証券報告書タクソノミーの開発開始

XBRL化のねらいについて ①

- 金融審議会金融分科会第一部会報告
 - 英文開示資料の日本語変換機能(多言語対応)
- ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応について
 - 開示書類に係る分析能力の向上
- 「EDINETの高度化に関する協議会」を発足
 - 財務情報の分析・加工機能(欧米各国の電子開示システム等においてXBRLの導入に向けた動きが急速に進んでことを受けての対応)
- 「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム見直し方針」、「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」
 - 開示書類等の二次利用性の向上
 - 開示書類等に関するチェック機能の強化
 - 庁内他業務における開示情報の有効利用

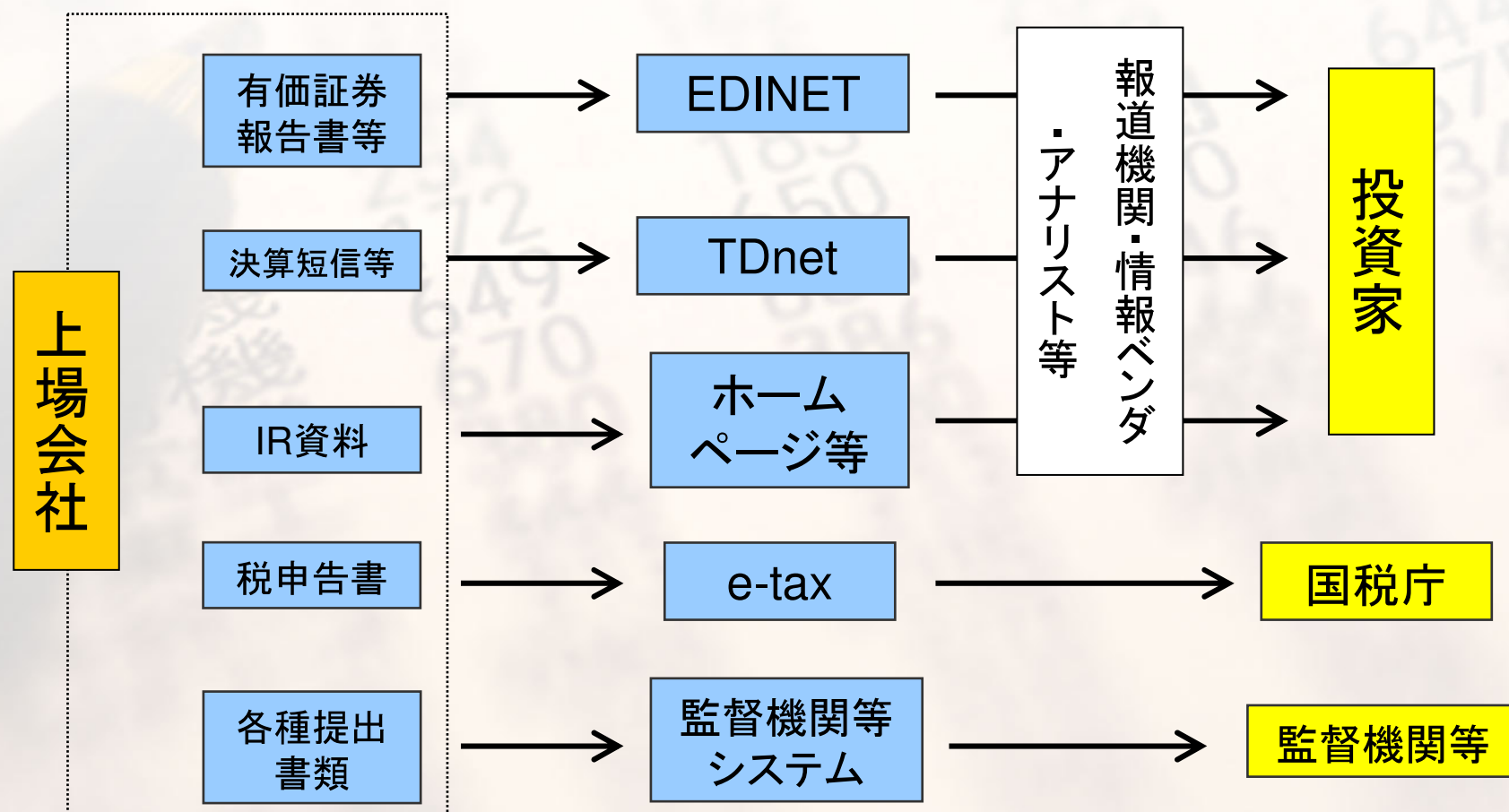
XBRL化のねらい ②

- EDINETから2次加工可能なデータ形式で開示情報を取得できる機能を提供し、開示情報の高度な再利用を実現する
 - 開示書類等の二次利用性の向上
 - 利用者の利便性の向上
 - 英文開示資料の日本語変換機能(多言語対応)
 - 開示書類等に関するチェック機能の強化
 - 開示書類等提出者:提出前のチェック
 - 開示書類利用者:利用前のチェック
 - 証券監査官等職員:審査作業時のチェック
 - 開示書類等に係る審査支援機能の強化
 - 庁内他業務における開示情報の有効利用

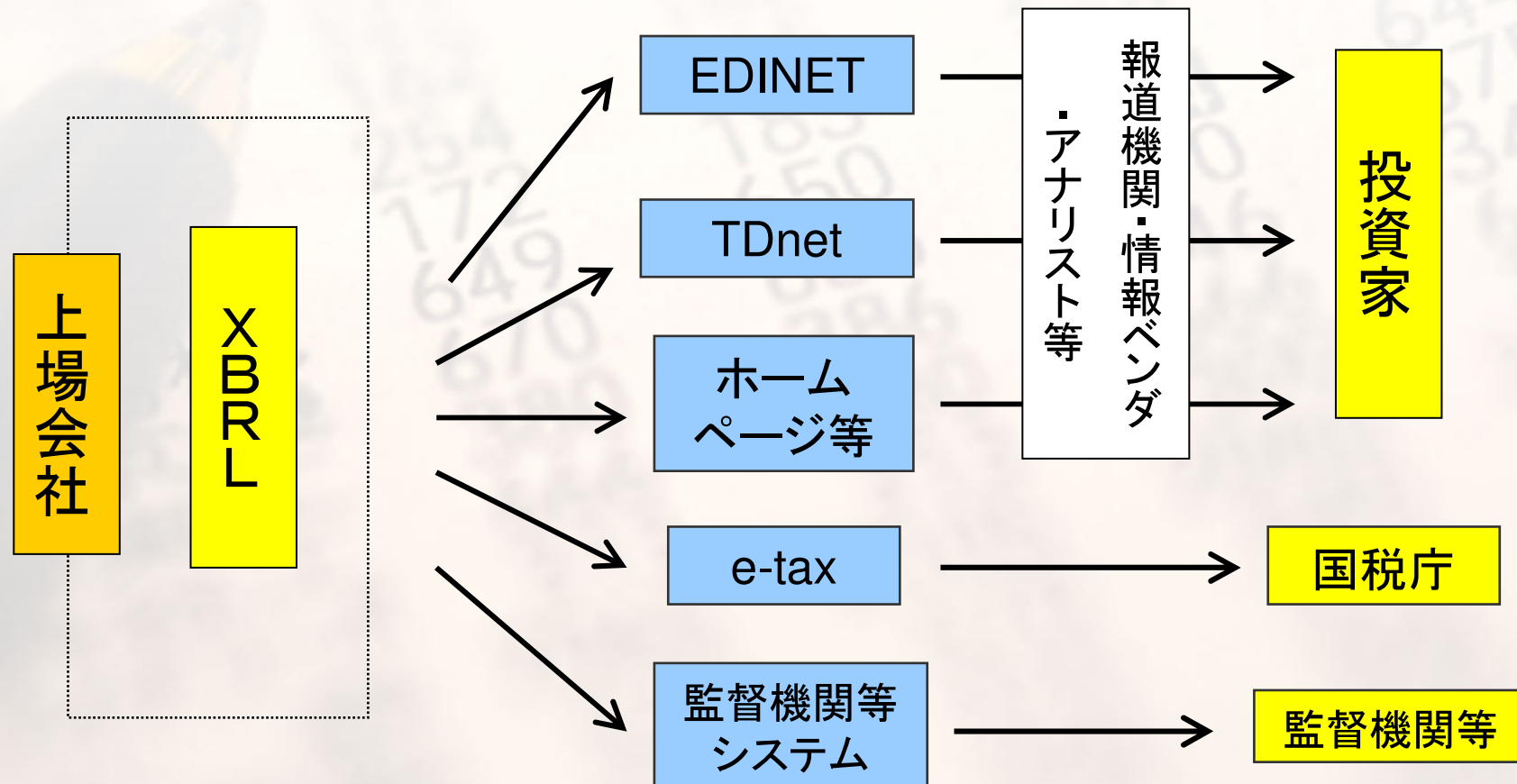
EDINET XBRL化の概要(内国会社)

- 導入時期:2008年度初旬を目途
 - 適用事業年度等については未定
 - 初年度における経過措置等(強制か任意か等)は未定
- 導入範囲:財務諸表本体
 - 有価証券報告書、半期報告書、有価証券届出書における財務諸表本体(連結、個別)
 - ※四半期報告書については、四半期制度導入の状況次第
 - ※財務諸表の注記については、対象外
 - XBRL化対象書類以外は、検討中(HTML(PDF)形式?)
 - 業種:別記事業についても対象
 - XBRL化の対象範囲、対象書類については、今後拡張される予定

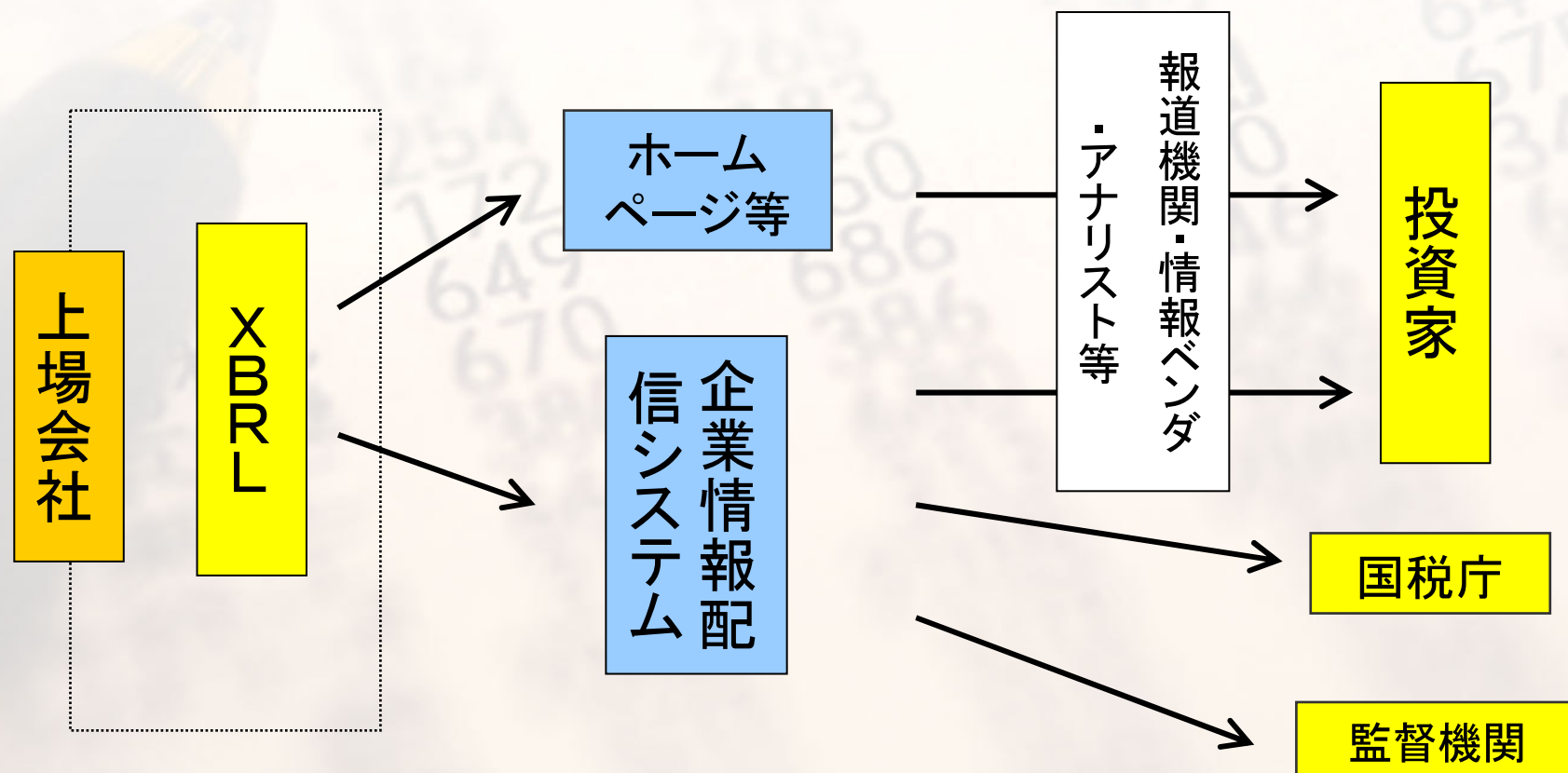
EDINETのXBRL化に伴う作業の変化(XBRL化前)



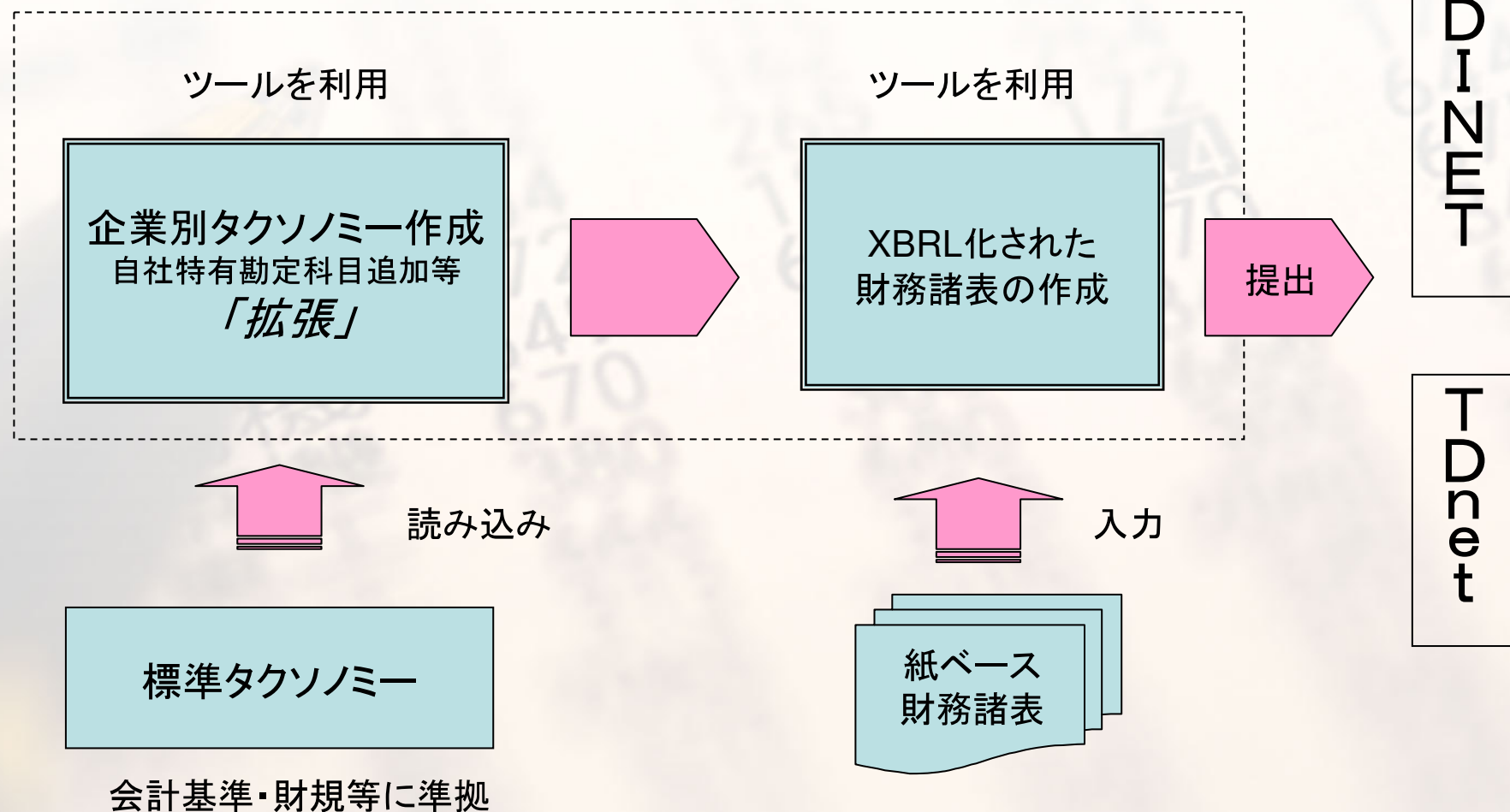
EDINETのXBRL化に伴う作業の変化 (XBRL化後: 提出情報の一元化)



EDINETのXBRL化に伴う作業の変化 (XBRL化後: 提出作業のワンストップ化)



上場会社等における作業の概要



EDINET等で使われるタクソノミーとは

- 基本タクソノミー、業種別タクソノミー、企業別タクソノミーから構成される
※基本タクソノミー、業種別タクソノミーを併せて「標準タクソノミー」といいます
- 基本タクソノミー: 会計基準・財規等に準拠(1種類)
 - 法的強制力や使用頻度等実務に配慮しながら、利用者にとっての利便性を考慮し、含める勘定科目の範囲を決定。一般商工業向け。
※会計等に関する権威団体などのレビューの必要性
- 業種別タクソノミー: 別記事業等(20種類程度)
 - 業法、業界団体が定めた規則等に定められている勘定科目を中心に、証取法(金融商品取引法)ベースの財務諸表等で業界で慣習として広く使われている勘定科目などを定義
- 企業別タクソノミー: 各企業固有の勘定科目(企業数と同数)
 - 基本タクソノミ、業種別タクソノミに含まれない各企業固有の勘定科目について定義
 - 各企業が独自に作成する必要がある

- 一般商工業の有報等で使われる勘定科目は、多種多様→「基本」、「業種別」、「企業別」の範囲の確定が重要



※いずれも、会計監査において「適正」とされた財務諸表で利用

会計・開示実務家にとっての課題

- 勘定科目：基本、業種別タクソミーに定義された勘定科目と自社が用いている勘定科目の差異をどうするか
 - 同じ意味で表記のみが異なる場合：「現金及び預金」「現金預金」
 - 似たような勘定科目が基本、業種別タクソミーに存在するが、厳密には異なる場合：「固定資産売却損」「固定資産売却除却損」「固定資産処分損」「固定資産売却損等」
 - 科目の集約の仕方が異なるケース（複合科目等）：関係会社整理損、販管費の多くの科目

- ・「表示方法の変更」で標準タクソミーに合わせて組み替えるか
- ・標準タクソミーを「拡張（勘定科目追加）」するか
- ・画面上の勘定科目表記だけを変更するか

今後、実務上の判断基準となるような指針、ガイドライン等の整備が期待される

- 決算短信、有報の作成実務（スケジュール、両者の表示の違い等）への影響

監査人にとっての課題

- ◇財務諸表XBRL化の前提は、監査人がXBRL化に適切に対応し、財務諸表監査が実施できること
- XBRL化された財務諸表において保証の主題は何か
 - XBRL化される前の紙の財務諸表又はそこに記された内容(今までの監査の枠組みと同様)
 - XBRL化が、元の財務諸表及び開示規則、XBRLに関する諸基準等に照らして適切になされているか(監査とは別の保証)
 - 財務諸表全体か、個々のデータか
 - 現在、XBRL InternationalのAssurance WGで検討中。国内ではJICPA XBRL対応専門委員会でも議論。国際的に証券監督当局や会計士団体も監査・保証の枠組みについてAWGの議論に注目。
- XBRL化された財務諸表の監査手法(ツールの活用等)の開発
- 標準タクソノミーを適用するための「表示方法の変更」等への対応(勘定科目適用の妥当性等)

今後の作業(予定)

- 標準タクソノミー開発
 - パイロットテスト実施
 - タクソノミーの品質向上
 - 新EDINETシステムの検証
 - 実務上の課題の洗い出し
- ※対象会社、具体的な時期、テスト内容等については未定
- 法令、諸規則、ガイドライン等の整備
 - 2008年度初旬を目途に本格稼動(予定)